

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	534,410,309	【流動負債】	175,802,697
現金及び預金	432,052,042	受託販売未払金	7,133,801
売掛金	95,192,183	買掛金	18,420,025
商品	1,856,763	短期借入金	100,000,000
貯蔵品	852,087	未払金	22,057,210
未収金	4,149,849	未払法人税等	1,661,100
前払費用	307,385	未払消費税	4,827,700
		預り金	3,217,297
		前受金	10,407,034
		賞与引当金	8,078,530
【固定資産】	71,343,574	【固定負債】	130,546,595
(有形固定資産)	38,651,634	預り保証金	8,330,000
建物	2,394,727	役員退職給付引当金	26,571,057
構築物	1,452,818	従業員退職給付引当金	95,645,538
機械装置	3,922,829		
車両運搬具	2,041,001	負債合計	306,349,292
工具器具備品	6,840,259	純資産の部	
土地	22,000,000	【株主資本】	299,404,591
(無形固定資産)	6,655,439	資本金	125,000,000
電話加入権	863,044		
ソフトウェア	5,787,715	利益剰余金	174,404,591
預託金	4,680	利益準備金	31,250,000
(投資その他の資産)	26,036,501	その他利益剰余金	143,154,591
投資有価証券	1,424,776	別途積立金	50,000,000
関係会社株式	19,110,000	配当準備金	51,250,000
開設者預託保証金	5,300,000	繰越利益剰余金	41,904,591
差入保証金	201,725	(当期純損失金額)	(9,179,620)
		純資産合計	299,404,591
資産合計	605,753,883	負債及び純資産合計	605,753,883

個 別 注 記 表

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 原価法を採用しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 個別法による原価法を採用しています。

(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

ただし、平成13年5月以後に購入した建物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて均等償却を行っています。

4 役員退職給付引当金

役員の退職金の支出に備えるため、退職給付債務全額を計上しています。

5 従業員退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、退職給付債務全額を計上しています。

6 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給基準に基づいて計上しています。

7 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

土 地（帳簿価格）	22,000,000 円	短期借入金
定期預金	100,000,000 円	〃
定期預金	5,300,000 円	開設者預託保証金

2 有形固定資産の減価償却累計額 95,715,430 円

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 11,107,164 円

短期金銭債務	0 円
長期金銭債務	1,000,000 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

250,000 株

- 2 当該事業年度中に行った利益剰余金処分に関する事項

平成28年6月17日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- (1) 配当金

配当金の総額 3,750,000 円

配当金の原資 利益剰余金

一株あたりの配当額 15 円

- (2) 基準日 平成28年 3月 31日

- (3) 効力発生日 平成28年 6月 17日

V その他の注記

- 1 受取手形中の不渡り手形 0 円

以上